

令和2年度（2020年度）
第三次柏崎市地域福祉計画進行管理報告書

基本目標1 思いやる心を育むまちづくり

行動目標 (1) 思いやりの心を広げる

(2) 人を思いやれる子どもを育てる

第三次柏崎市地域福祉計画では、地域活動への参加や普及啓発などを通して、高齢者、障がいのある人、子どもや子育て中の人などへの理解につなげるとともに、自立と相互扶助の精神を持って人を思いやり、暮らしやすい地域づくりを通して共生社会の実現を目指すとしています。

令和2（2020）年度は柏崎市社会福祉協議会に委託し、生活困窮者に対する自立相談、就労支援、家計相談支援及び子どもの学習支援を行いました。生活困窮者の自立と貧困の連鎖防止を図るには、地域や関係機関の連携が必要不可欠であることから、包括的な支援のための取組がますます重要になっています。

また、今後も子どもたちの情操を育む健全育成の事業や親子で一緒に楽しめる取組を通じて、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動や交流の場が提供され、子どもたちが豊かな人間性と社会性を育むことを期待します。

【課題・今後求められること】

高齢化や核家族化、社会情勢の変化により、支援を必要としている人は増加傾向にあります。

また、生活習慣や価値観の多様化、ライフスタイルの変化等により、地域におけるつながりが希薄化してきています。その一方で自然災害が頻発する中、近所の手伝いや助け合いの重要性は高まっています。

このため、日頃から、身近な人に関心を持ち、支援を必要とする人を理解して互いに思いやる心を育むことが一層強く求められています。

年齢・性別を問わず、誰もが地域活動に参加しやすい環境や機会を整え、「お互いさま」という思いやりの心を育み、支援を必要とする人が困ったときに声を出しやすい社会づくりに取り組むことを期待します。

基本目標2 支え合い、相談できるまちづくり

- 行動目標** (1) 支え合い・見守りの輪を広げる
(2) 相談できる環境の充実を図る

計画では、高齢者や障がいのある人など何らかの支援を必要とする人たちが孤立しないように、ふれあいや交流を深め、気軽に相談できる体制を充実させ、安心して暮らせるまちを目指すとしています。

認知症に対する取り組みとして、「認知症地域支援・ケア向上事業」や「認知症初期集中支援推進事業」において、地域における認知症ケア体制及び医療と介護の連携への強化が図られました。困難事例やサービス調整が難しいケースについても、早期に介入することで適切な医療や介護サービスにつながるよう支援が展開されています。

相談支援においては、高齢者、障がいのある人、子育て世帯など、それぞれの状況に応じた相談体制が整備され、必要な助言や情報提供を行っています。今後も、乳幼児期から成人期に至るまで切れ目のない一貫した支援が行えるよう相談体制の整備を期待します。

【課題・今後求められること】

相談支援においては、高齢者、障害のある人、子育て世帯など、それぞれの状況に応じた相談体制が整備されているところですが、近年は、8050問題、ヤングケアラーといった新たな問題も出てきており、相談を受けたときに、ワンストップでその後の支援につなげられるような体制を検討することが求められます。

基本目標3 健康でいきいき暮らすまちづくり

- 行動目標** (1) 健康づくりの意識を持ち、実践する
(2) 生きがいを持って活動する

計画では、子ども、高齢者、障がいのある人もない人も健康づくりに取り組み、いろいろな活動に参加する中で自分の知識や技術を発揮し、生きがいを持ち、誰もが健やかにいきいきとした生活を送ることができるまちを目指しています。

「介護予防教室」を継続的に実施し、多くの人の参加が得られ、高齢者の健康増進と要支援・要介護状態になることの予防が図られていると評価します。

地域における健康づくりについては、262町内会から380人の健康推進員が選任され、研修会には、延べ324人の参加が得られました。地域への啓発活動としての重点テーマは「悪性新生物（がん）」であり、24地区で活動を実施しました。

【課題・今後求められること】

フォンジェ内に設置されている「コツコツ貯筋体操センター」において、パワーリハビリテーションができるようになったのは、地域の拠点となるところで複合的な利用ができる体制整備が一步進んだものと感じます。

一方、地域では高齢化と人口減少が進んでいることから、健康推進員や食生活推進員、民生委員等の複数の役職を1人の人が兼ねている現状があります。地域でも人手不足、担い手不足が顕著であることから、互いに効率よく活動できる仕組みづくりが求められます。

基本目標4 人が集い、交流が広がるまちづくり

行動目標

(1) 集いの場を広める

(2) 誰もが主体的に参加できる地域活動を進める

計画では、誰もが身近で気軽に参加できる活動の拠点を充実させ、ふれあいや交流が広がるまちを目指しています。

「地域子育て支援拠点事業」においては、各保育園の子育て支援室（20か所）や元気館で親子の交流の場を提供し、年間延べ11,922組の親子が利用しました。子育ての楽しさを知らせ、子育て中の親子が安心して過ごし、子育てへの不安が解消されるよう支援が行われています。今後も、事業を継続しながら、未就園児に対する受入れをより拡張できるように取り組むことを期待します。

【課題・今後求められること】

新型コロナウイルス感染症は、終息のめどが立たない状況が続いています。このため、地域では様々な活動に制限が出ています。各種活動の開催については、引き続き安全の確保や感染を防ぐ対策に取り組んでいく必要があります。

子育て支援室については、充実・拡充を図りながら、妊娠した時点から一貫性を持って保育、そして18歳までの教育が行えるような体制整備が求められます。

基本目標5 安全に安心して暮らせるまちづくり

行動目標 (1) 暮らしやすい環境を整備する

(2) 防災・防犯力の強化を推進する

(3) 適切な情報提供や発信をする

計画では、福祉ニーズが多様化している現在においては、それぞれの人に合わせた適切な情報提供や発信を行い、誰もが安全に安心して暮らせるまちを目指すとしています。

地域の医療・福祉体制を維持できるよう、看護職・介護職・福祉職の担い手不足の解消を目的とした各々の就職支援事業においては、助成金を活用することにより人材確保を図り、その目的を達したものと評価します。今後も市内で勤務する医療・福祉従事者の確保に努め、医療・福祉体制の維持・充実を期待します。

「避難行動支援者名簿整備事業」においては、災害時の安否確認、避難支援や情報等の連絡などが迅速に行えるよう、平常時から地域支援者と情報共有を図ることにより、災害時の支援体制を確立しています。

【課題・今後求められること】

公共交通機関の便が悪く、日々の買い物に困っている方が多くいます。新型コロナウイルス感染症の影響でなかなか買い物に行けない中、某スーパーが移動販売車で地域を回っているものの手一杯であるという状況も見られました。このような中、今年度買い物支援について、「ふれ愛のりタクシー」事業を試行しています。今後は、この成果をみながら、買い物支援に対する市民ニーズとのマッチングを行い体制整備を進める必要があると考えます。

以上、第三次柏崎市地域福祉計画に基づく、令和2年度（2020年度）の進捗状況を考察しました。地域福祉は「住民主体」が原則ですが、その進展には、市民、福祉関係団体、自治体等が役割を分担した取組が実施され、それらが緊密に連携する必要があります。また、支援を必要とする方に情報が行き届くように、計画や制度をより一層周知することが必要です。このような観点から、次期計画の策定に当たっては、買い物支援の充実（市民ニーズとのマッチング）や with コロナ社会での地域福祉活動の取組、人材の確保・育成等が課題として残っています。この報告を基に、地域で共通して取り組むべき事項が整理され、柏崎市の地域福祉が推進することを望みます。

令和3年（2021年）9月30日

柏崎市地域福祉計画推進会議